

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【中間会計期間】	第147期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡村 繁
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4112番
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 柴野 治道
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 小林 良三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高(百万円)	11,457	11,737	11,855	23,181	24,228
経常利益(百万円)	682	828	452	1,496	1,505
中間(当期)純利益(百万円)	375	435	90	851	741
純資産額(百万円)	14,531	14,561	16,040	14,410	15,454
総資産額(百万円)	43,451	43,333	46,159	43,161	45,385
1株当たり純資産額(円)	538.54	539.66	594.48	533.55	572.74
1株当たり中間(当期)純利益(円)	13.93	16.13	3.34	31.04	27.46
自己資本比率(%)	33.4	33.6	34.8	33.4	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	289	16	△34	1,399	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△524	△325	△893	△598	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	142	38	858	△753	△1,349
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	329	199	257	470	327
従業員数(名)	724	767	797	715	766

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第146期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高(百万円)	6,589	6,838	6,584	13,713	14,568
経常利益(百万円)	630	820	515	1,400	1,572
中間(当期)純利益(百万円)	320	495	246	779	917
資本金(百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数(千株)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
純資産額(百万円)	15,103	15,171	16,906	14,946	16,174
総資産額(百万円)	39,978	39,650	42,101	39,842	41,331
1株当たり配当額(円)	—	—	—	6	7
自己資本比率(%)	37.8	38.3	40.1	37.5	39.1
従業員数(名)	376	388	405	372	389

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第146期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸作業部門	449
港湾部門	13
不動産部門	8
機械販売部門	37
ホテル事業部門	182
商品販売部門	16
その他事業部門	53
全社(共通)	39
合計	797

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 会社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	405
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油高の動向や金利上昇の影響など懸念材料はあるものの、企業収益の改善により設備投資の増加や雇用環境の改善が一層進み、景気の回復基調が継続していると認識しております。しかし、首都圏経済と地域経済、業種間の景気状況の格差は依然として解消されておられません。

また、平成16年の新潟県中越地震に引き続き、平成19年7月には新潟県中越沖地震が発生し、新潟県経済に大きな打撃を与えるとともに、当社ホテル事業部門にとっても減収要因となりました。

このような事業環境の中にあつて、当社企業グループは、顧客満足度を最優先に位置づけ、積極的な営業活動を展開し、継続して現場作業、業務の効率化に努め、各事業部門を強化して参りました。

しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は118億5千5百万円（前中間連結会計期間比1.0%の増収）、経常利益は4億5千2百万円（前中間連結会計期間比45.4%の減益）、中間純利益は9千万円（前中間連結会計期間比79.3%の減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

[運輸作業部門]

港湾運送事業における船内取扱数量は、一般貨物及びコンテナ貨物ともに減少した結果、324万5千トン（前中間連結会計期間比3.6%の減少）、貨物自動車運送事業取扱収入及び倉庫事業収入などを合わせた同部門の収入は52億3千4百万円（前中間連結会計期間比2.0%の減収）となりました。

損益面では軽油価格の高騰にもかかわらず貨物運賃への転嫁が進まず、安全衛生体制の強化による人件費の増加もあり、営業利益は5億5千1百万円（前中間連結会計期間比28.3%の減益）となりました。

[港湾部門]

入港船舶数が減少した結果、同部門の収入は1億2千9百万円（前中間連結会計期間比8.1%の減収）、営業利益は0百万円（前中間連結会計期間比99.6%の減益）となりました。

[不動産部門]

商品販売は、主な在庫を完売し、新規の商品開発を進めている状況であります。その他の土地建物賃貸収入を合わせた同部門の収入は4億8千9百万円（前中間連結会計期間比3.0%の減収）、営業利益は1億7千3百万円（前中間連結会計期間比4.9%の減益）となりました。

[機械販売部門]

産業機械販売の売上、受注が減少した結果、同部門の収入は7億6千1百万円（前中間連結会計期間比13.6%の減収）、営業利益は1千8百万円（前中間連結会計期間比28.2%の減益）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル大佐渡は、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震及びその風評被害により宿泊客数が大幅に減少しております。株式会社ホテル新潟についても同地震の影響に加え新潟市内の競争激化により減収傾向が続いております。その結果、同部門の収入は18億1千8百万円（前中間連結会計期間比6.1%の減収）、営業損失は9千4百万円（前中間連結会計期間は8千2百万円の営業損失）となりました。

[商品販売部門]

建材・商品部門は、公共工事件数の減少などにより収入が伸び悩みましたが、貿易部門で産業機械輸出の取り扱いが増加した結果、同部門の収入は31億6千7百万円（前中間連結会計期間比16.7%の増収）、営業利益は6千7百万円（前中間連結会計期間比15.4%の増益）となりました。

[その他事業部門]

通関業は、通関件数の減少により減収となりました。その結果、船舶代理店業、航空貨物代理店事業、内航海運取扱事業、保険代理店事業、OA機器販売事業、木材リサイクル事業を合わせた同部門の収入は7億7百万円（前中間連結会計期間比1.4%の減収）、営業利益は2億8千8百万円（前中間連結会計期間比6.4%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による支出超過3千4百万円、投資活動による支出超過8億9千3百万円、財務活動による収入超過8億5千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べて6千9百万円減少し、当中間連結会計期間末には2億5千7百万円（前連結会計年度比21.2%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益2億7千万円、減価償却費3億4千万円、売上債権の減少6億9千2百万円に加えて、仕入債務の減少9億8千4百万円、法人税等の支払3億1千8百万円などにより、3千4百万円の支出超過（前中間連結会計期間は、1千6百万円の収入超過）となりました。

売上債権の減少につきましては、主に機械販売部門の産業機械の大型案件の売上債権が回収されたことによるものであります。仕入債務の減少につきましては、主に機械販売部門の産業機械の大型案件の仕入債務が支払われたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が主な要因となり8億9千3百万円（前中間連結会計期間比174.2%増）の支出超過となりました。

有形固定資産の取得による支出につきましては、主に臨港埠頭地区のリンコー物流1号倉庫の完成によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増7億4千1百万円、長期借入金の純増4億5千6百万円、社債の償還による支出1億5千万円、親会社による配当金の支払1億8千8百万円などにより8億5千8百万円の収入超過（前中間連結会計期間は3千8百万円の収入超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態をとらない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。

なお、販売実績については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

新設

運輸作業部門臨港事業所において、前連結会計年度末に計画しておりました倉庫の新設については、平成19年4月に完成し、5月より供用を開始しております。

なお、この倉庫は、臨港地区における倉庫群利活用の一環として新設したものであり、これにより臨港地区倉庫群の総面積は、35%増加しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	㈱東京証券取引所 (市場第2部)	—
計	27,000,000	27,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	27,000	—	1,950,000	—	805,369

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋一丁目2番9号 日比谷セントラルビル	6,539	24.21
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,335	8.64
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,375	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,346	4.98
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重州一丁目2番1号	1,346	4.98
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,345	4.98
財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10 (株)福田組内	1,206	4.46
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	1,085	4.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	945	3.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	873	3.23
計	—	18,395	68.12

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,964,000	26,964	—
単元未満株式	普通株式 19,000	—	—
発行済株式総数	27,000,000	—	—
総株主の議決権	—	26,964	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社リンコーコーポ レーション	新潟市中央区万代五 丁目11番30号	17,000	—	17,000	0.06
計	—	17,000	—	17,000	0.06

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	303	303	320	307	296	285
最低(円)	290	288	295	282	266	255

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産	※2							
現金及び預金		214,048		271,454		338,567		
受取手形及び 営業未収入金	※6	5,826,496		4,961,133		5,775,982		
棚卸資産	※8,9	300,684		311,306		288,767		
繰延税金資産		192,624		190,190		192,351		
その他		399,739		1,056,590		937,375		
貸倒引当金		△26,548		△21,062		△18,833		
流動資産合計		6,907,045	15.9	6,769,613	14.7	7,514,211	16.5	
固定資産								
有形固定資産	※1,2							
建物及び構築物	※5	8,641,470		8,973,644		8,694,341		
機械装置及び運搬具	※5,9	378,937		354,505		369,275		
土地	※8	21,622,132		21,724,544		21,623,747		
建設仮勘定		—		279,300		315,000		
その他		223,094		205,408		203,917		
無形固定資産								
その他無形固定資産		699	699	243	243	414	414	
投資その他の資産	※2							
投資有価証券		4,810,484		7,036,960		5,890,010		
繰延税金資産		98,108		68,082		92,610		
その他		882,088		871,988		912,420		
貸倒引当金		△230,726		△124,349		△230,263		
固定資産合計		36,426,288	84.1	39,390,329	85.3	37,871,475	83.5	
資産合計		43,333,333	100.0	46,159,942	100.0	45,385,687	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 営業未払金	※6	2,872,051		3,619,866		4,703,721	
短期借入金	※2	9,049,806		9,465,320		8,622,906	
一年内償還社債		300,000		300,000		300,000	
未払法人税等		360,926		215,636		339,346	
賞与引当金		109,275		108,436		115,711	
役員賞与引当金		—		—		14,030	
その他		1,075,904		1,223,018		1,415,772	
流動負債合計		13,767,963	31.8	14,932,277	32.3	15,511,487	34.2
固定負債							
社債		300,000		—		150,000	
長期借入金	※2	4,384,345		3,928,225		3,573,317	
繰延税金負債		2,926,509		3,776,759		3,347,193	
再評価に係る繰延税金 負債		6,600,427		6,600,427		6,600,427	
退職給付引当金		596,473		514,018		543,656	
役員退職慰労引当金		—		179,997		—	
その他		195,864		187,522		205,319	
固定負債合計		15,003,620	34.6	15,186,950	32.9	14,419,914	31.8
負債合計		28,771,583	66.4	30,119,228	65.2	29,931,402	66.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		1,950,000	4.5	1,950,000	4.2	1,950,000	4.3
資本剰余金		809,459	1.9	809,459	1.8	809,459	1.8
利益剰余金		2,454,620	5.7	2,661,545	5.8	2,760,402	6.0
自己株式		△6,252	△0.0	△6,428	△0.0	△6,252	△0.0
株主資本合計		5,207,827	12.1	5,414,576	11.8	5,513,608	12.1
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		1,490,938	3.4	2,763,152	6.0	2,077,691	4.6
土地再評価差額金		7,862,984	18.1	7,862,984	17.0	7,862,984	17.3
評価・換算差額等合 計		9,353,922	21.5	10,626,137	23.0	9,940,676	21.9
純資産合計		14,561,750	33.6	16,040,714	34.8	15,454,285	34.0
負債純資産合計		43,333,333	100.0	46,159,942	100.0	45,385,687	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
運輸作業収入		5,318,038			5,196,300			10,784,240		
港湾営業収入		140,692			129,336			280,997		
不動産営業収入		188,685			190,711			372,959		
機械営業収入		871,607			732,374			2,614,013		
ホテル営業収入		1,921,553			1,803,563			3,560,446		
商品売上高		2,587,459			3,102,194			5,232,451		
その他事業収入		709,014	11,737,051	100.0	701,094	11,855,574	100.0	1,383,244	24,228,353	100.0
売上原価	※1									
運輸作業費		4,486,441			4,560,615			9,135,154		
港湾営業費		102,057			128,800			214,299		
不動産営業費		109,504			94,527			212,298		
機械営業費		846,044			715,020			2,520,224		
ホテル営業費		1,756,632			1,680,071			3,338,397		
商品売上原価		2,486,357			2,979,648			5,034,835		
その他事業経費		403,662	10,190,699	86.8	415,093	10,573,777	89.2	819,116	21,274,325	87.8
売上総利益			1,546,351	13.2		1,281,797	10.8		2,954,027	12.2
販売費及び一般管理費										
役員報酬		110,204			105,932			208,293		
給料		132,590			136,676			259,943		
賞与金		38,782			38,277			88,210		
賞与引当金繰入額	※1	9,425			7,670			9,142		
役員賞与		—			3,207			—		
役員賞与引当金繰入額		—			—			14,030		
退職給付費用	※1	19,267			19,541			41,306		
役員退職慰労引当金繰入額		—			17,850			—		
福利厚生費		75,831			76,683			142,158		
貸倒引当金繰入額		—			4,449			—		
減価償却費		16,064			15,886			32,273		
雑費		314,173	716,339	6.1	359,563	785,736	6.6	611,084	1,406,442	5.8
営業利益			830,012	7.1		496,060	4.2		1,547,585	6.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		9,238		4,724		12,517	
受取配当金		49,648		50,286		87,207	
雑収入		39,493	98,379	10,959	65,970	57,761	157,485
営業外費用							
支払利息		82,549		100,890		175,590	
雑支出		17,171	99,720	8,810	109,701	24,140	199,730
経常利益			828,671		452,329		1,505,340
特別利益							
固定資産売却益	※2	629		6,207		3,533	
貸倒引当金戻入益		28,653		149		36,357	
保証債務戻入益		4,015	33,297	780	7,137	3,048	42,938
特別損失							
固定資産処分損	※3	2,231		27,078		25,761	
投資有価証券売却損		—		—		1,798	
会員権貸倒引当金繰入額		554		—		—	
役員退職慰労金		86,025		—		86,175	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		162,146		—	
配水管事故弁償金		—		—		15,200	
その他特別損失		—	88,810	—	189,225	3,652	132,588
税金等調整前中間(当期)純利益			773,158		270,241		1,415,691
法人税、住民税及び事業税		339,867		189,795		648,763	
法人税等調整額		△1,951	337,915	△9,579	180,216	25,903	674,666
中間(当期)純利益			435,243		90,025		741,025

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,950,000	809,459	2,190,118	△6,246	4,943,332
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△161,899		△161,899
利益処分による役員賞与			△14,830		△14,830
土地再評価差額金取崩額			5,987		5,987
中間純利益			435,243		435,243
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	264,501	△6	264,495
平成18年9月30日 残高（千円）	1,950,000	809,459	2,454,620	△6,252	5,207,827

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,598,430	7,868,972	9,467,402	14,410,734
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による利益配当				△161,899
利益処分による役員賞与				△14,830
土地再評価差額金取崩額				5,987
中間純利益				435,243
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△107,492	△5,987	△113,479	△113,479
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△107,492	△5,987	△113,479	151,015
平成18年9月30日 残高（千円）	1,490,938	7,862,984	9,353,922	14,561,750

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,950,000	809,459	2,760,402	△6,252	5,513,608
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△188,882		△188,882
中間純利益			90,025		90,025
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△98,856	△175	△99,032
平成19年9月30日 残高（千円）	1,950,000	809,459	2,661,545	△6,428	5,414,576

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	2,077,691	7,862,984	9,940,676	15,454,285
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△188,882
中間純利益				90,025
自己株式の取得				△175
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	685,461	—	685,461	685,461
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	685,461	—	685,461	586,429
平成19年9月30日 残高（千円）	2,763,152	7,862,984	10,626,137	16,040,714

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,950,000	809,459	2,190,118	△6,246	4,943,332
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△161,899		△161,899
利益処分による役員賞与			△14,830		△14,830
土地再評価差額金取崩額			5,987		5,987
当期純利益			741,025		741,025
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	570,283	△6	570,276
平成19年3月31日 残高（千円）	1,950,000	809,459	2,760,402	△6,252	5,513,608

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,598,430	7,868,972	9,467,402	14,410,734
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当				△161,899
利益処分による役員賞与				△14,830
土地再評価差額金取崩額				5,987
当期純利益				741,025
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	479,260	△5,987	473,273	473,273
連結会計年度中の変動額合計（千円）	479,260	△5,987	473,273	1,043,550
平成19年3月31日 残高（千円）	2,077,691	7,862,984	9,940,676	15,454,285

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		773,158	270,241	1,415,691
減価償却費		331,485	340,848	677,836
貸倒引当金の減少額		△28,099	△103,684	△36,278
賞与引当金の増加額 (△減少額)		6,498	△7,275	12,934
役員賞与引当金の増 加額(△減少額)		—	△14,030	14,030
退職給付引当金の減 少額		△61,902	△29,638	△114,718
役員退職慰労引当金 の増加額		—	179,997	—
受取利息及び受取配 当金		△58,886	△55,011	△99,724
支払利息		82,549	100,890	175,590
有形固定資産売却益		△629	△6,207	△3,533
有形固定資産処分損		2,231	27,078	25,761
投資有価証券売却損		—	—	1,798
売上債権の減少額 (△増加額)		△687,140	692,121	△636,626
棚卸資産の減少額 (△増加額)		596	△22,539	13,998
その他資産の減少額 (△増加額)		4,990	△40,068	△465,511
仕入債務の増加額 (△減少額)		134,246	△984,034	1,620,397
その他負債の増加額 (△減少額)		△181,885	△119,555	70,942
役員賞与の支払額		△14,830	—	△14,830
その他		△16,949	92,672	△21,511
小計		285,434	321,804	2,636,245
利息及び配当金の受 取額		58,886	55,011	99,724
利息の支払額		△82,520	△100,335	△175,105
法人税等の支払額		△376,612	△318,973	△708,506
法人税等の還付額		130,923	7,623	131,066
営業活動による キャッシュ・フロー		16,112	△34,870	1,983,425

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△13,000	△12,400	△15,800
定期預金の払戻による 収入		10,000	10,000	16,000
有価証券の売却による 収入		2,998	—	2,998
有形固定資産の取得による 支出		△228,167	△890,013	△509,621
有形固定資産の売却による 収入		1,507	32,988	6,054
投資有価証券の取得による 支出		△171,338	△654	△269,382
投資有価証券の売却による 収入		—	5,000	2,072
貸付けによる支出		△210,000	△120,000	△360,000
貸付金の回収による 収入		105,370	118,860	165,230
その他投資活動による 支出		△11,044	△41,248	△28,655
その他投資活動による 収入		187,974	4,394	213,880
投資活動による キャッシュ・フロー		△325,699	△893,072	△777,223
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,140,000	741,000	716,000
長期借入れによる収入		836,800	1,700,000	1,336,800
長期借入金の返済による 支出		△1,626,428	△1,243,678	△2,940,356
社債の償還による支出		△150,000	△150,000	△300,000
自己株式の取得による 支出		△6	△175	△6
親会社による配当金の 支払		△161,530	△188,717	△161,671
財務活動による キャッシュ・フロー		38,835	858,429	△1,349,234
現金及び現金同等物の 減少額		△270,751	△69,512	△143,032
現金及び現金同等物の 期首残高		470,500	327,467	470,500
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	199,748	257,954	327,467

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 (株)リンコーホールディングス (株)ホテル新潟 (株)ホテル大佐渡 臨港商事(株) 新光港運(株) リンコー運輸(株) 丸肥運送倉庫(株) (2) 非連結子会社名 該当なし (3) 連結の範囲から除いた理由 該当なし	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社名 同左 (3) 連結の範囲から除いた理由 同左	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社名 同左 (3) 連結の範囲から除いた理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 該当なし (3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について持分法を適用しない理由 該当なし	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について持分法を適用しない理由 同左	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について持分法を適用しない理由 同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度は、7社とも3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と同一であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 商品(機械) 個別法による原価法 商品(部品) 移動平均法による原価法 販売用不動産及び 仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 一部の連結子会社の商品、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産のうち建物の一部(ホテル新潟、ホテル大佐渡)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>ホテル事業用資産(ホテル新潟、ホテル大佐渡)については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 その他 3年～20年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。 なお、当社は従業員賞与について支給見込額を未払費用(その他流動負債)に計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,561,750千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,454,285千円であります</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,030千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,953千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、当中間連結会計期間より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額17,850千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額162,146千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益は17,850千円減少し、税金等調整前中間純利益は179,997千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

表示方法の変更

記載すべき事項はありません。

追加情報

記載すべき事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,871,897千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保を付している債務 (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」 流動資産 439千円 有形固定資産 12,602,635千円 計 12,603,075千円 「その他上記以外の物件」 流動資産 68,730千円 有形固定資産 10,241,375千円 投資その他の資産 1,785,635千円 計 12,095,740千円 合計 24,698,816千円</p> <p>(担保を付している債務) 短期借入金 2,939,056千円 長期借入金 600,095千円 (医)新潟臨港保健会の借入金 3,395,700千円 合計 6,934,851千円</p> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 38,000千円 受取手形裏書譲渡高 28,572千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱サンバーストにいがた</td> <td>1,842</td> <td>金融機関借入保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱サンバーストにいがた	1,842	金融機関借入保証	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,284,241千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保を付している債務 (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」 有形固定資産 12,717,107千円 流動資産 50,784千円 有形固定資産 7,660,802千円 投資その他の資産 2,441,670千円 計 10,153,258千円 合計 22,870,365千円</p> <p>(担保を付している債務) 短期借入金 4,272,570千円 長期借入金 704,725千円 (医)新潟臨港保健会の借入金 3,194,900千円 合計 8,172,195千円</p> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 492,842千円 受取手形裏書譲渡高 10,000千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱サンバーストにいがた</td> <td>1,326</td> <td>金融機関借入保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 重要な偶発事象 平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、中間連結財務諸表提出会社は事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。事故の原因究明や責任の所在については、現在も継続している警察等による調査結果を待たなければなりません。この結果次第では、今後、中間連結財務諸表提出会社に損失負担の可能性がります。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱サンバーストにいがた	1,326	金融機関借入保証	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,052,969千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保を付している債務 (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」 有形固定資産 12,666,069千円 流動資産 50,784千円 有形固定資産 7,808,031千円 投資その他の資産 2,100,489千円 計 9,959,305千円 合計 22,625,375千円</p> <p>(担保を付している債務) 短期借入金 3,083,656千円 長期借入金 397,567千円 (医)新潟臨港保健会の借入金 3,295,300千円 合計 6,776,523千円</p> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,019,299千円 受取手形裏書譲渡高 12,732千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱サンバーストにいがた</td> <td>1,541</td> <td>金融機関借入保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 重要な偶発事象 平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、連結財務諸表提出会社は事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。事故の原因究明や責任の所在については、現在も継続している警察等による調査結果を待たなければなりません。この結果次第では、今後、連結財務諸表提出会社に損失負担の可能性がります。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱サンバーストにいがた	1,541	金融機関借入保証
保証先	金額 (千円)	内容																		
㈱サンバーストにいがた	1,842	金融機関借入保証																		
保証先	金額 (千円)	内容																		
㈱サンバーストにいがた	1,326	金融機関借入保証																		
保証先	金額 (千円)	内容																		
㈱サンバーストにいがた	1,541	金融機関借入保証																		

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																				
<p>※5 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41,616千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,080千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	41,616千円	機械装置及び運搬具	3,080千円	<p>※5 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41,616千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,080千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	41,616千円	機械装置及び運搬具	3,080千円	<p>※5 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41,616千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,080千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	41,616千円	機械装置及び運搬具	3,080千円								
建物及び構築物	41,616千円																					
機械装置及び運搬具	3,080千円																					
建物及び構築物	41,616千円																					
機械装置及び運搬具	3,080千円																					
建物及び構築物	41,616千円																					
機械装置及び運搬具	3,080千円																					
<p>※6 期末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>216,250千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td>8,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>269,541千円</td> </tr> </table>	受取手形	216,250千円	裏書譲渡手形	8,000千円	支払手形	269,541千円	<p>※6 期末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>72,106千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>98,465千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>271,352千円</td> </tr> </table>	受取手形	72,106千円	割引手形	98,465千円	支払手形	271,352千円	<p>※6 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>175,255千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>40,294千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>356,017千円</td> </tr> </table>	受取手形	175,255千円	割引手形	40,294千円	裏書譲渡手形	5,000千円	支払手形	356,017千円
受取手形	216,250千円																					
裏書譲渡手形	8,000千円																					
支払手形	269,541千円																					
受取手形	72,106千円																					
割引手形	98,465千円																					
支払手形	271,352千円																					
受取手形	175,255千円																					
割引手形	40,294千円																					
裏書譲渡手形	5,000千円																					
支払手形	356,017千円																					
<p>7 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>2,200,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	借入実行残高	4,300,000千円	差引額	<u>2,200,000千円</u>	<p>7 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出シンジケートの総額</td> <td>6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>2,400,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出シンジケートの総額	6,500,000千円	借入実行残高	4,100,000千円	差引額	<u>2,400,000千円</u>	<p>7 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出シンジケートの総額</td> <td>6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>2,200,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出シンジケートの総額	6,500,000千円	借入実行残高	4,300,000千円	差引額	<u>2,200,000千円</u>		
貸出コミットメントの総額	6,500,000千円																					
借入実行残高	4,300,000千円																					
差引額	<u>2,200,000千円</u>																					
貸出シンジケートの総額	6,500,000千円																					
借入実行残高	4,100,000千円																					
差引額	<u>2,400,000千円</u>																					
貸出シンジケートの総額	6,500,000千円																					
借入実行残高	4,300,000千円																					
差引額	<u>2,200,000千円</u>																					
<p>※8 _____</p>	<p>※8 _____</p>	<p>※8 棚卸資産(販売用不動産)の所有目的の変更</p> <p>従来、販売用不動産として所有していた土地439千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。</p>																				
<p>※9 固定資産の所有目的の変更</p> <p>従来、固定資産として所有していた機械装置及び運搬具61千円を、所有目的の変更により棚卸資産(商品)に振り替えております。</p>	<p>※9 _____</p>	<p>※9 _____</p>																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 引当金繰入額明細 (1) 賞与引当金繰入額 運輸作業費 55,550千円 ホテル営業費 35,261千円 商品売上原価 9,038千円 販売費及び一般管理費 9,425千円 計 109,275千円 (2) 退職給付費用 運輸作業費 82,476千円 港湾営業費 4,350千円 不動産営業費 3,188千円 機械営業費 11,881千円 ホテル営業費 20,647千円 商品売上原価 671千円 その他事業経費 16,519千円 販売費及び一般管理費 19,267千円 計 159,001千円	※1 引当金繰入額明細 (1) 賞与引当金繰入額 運輸作業費 59,206千円 ホテル営業費 33,659千円 商品売上原価 7,900千円 販売費及び一般管理費 7,670千円 計 108,436千円 (2) 退職給付費用 運輸作業費 85,099千円 港湾営業費 4,216千円 不動産営業費 2,652千円 機械営業費 11,344千円 ホテル営業費 26,771千円 商品売上原価 2,046千円 その他事業経費 15,433千円 販売費及び一般管理費 19,541千円 計 167,106千円	※1 引当金繰入額明細 (1) 賞与引当金繰入額 運輸作業費 59,525千円 ホテル営業費 39,962千円 商品売上原価 7,080千円 販売費及び一般管理費 9,142千円 計 115,711千円 (2) 退職給付費用 運輸作業費 176,460千円 港湾営業費 9,143千円 不動産営業費 6,116千円 機械営業費 24,261千円 ホテル営業費 40,746千円 商品売上原価 653千円 その他事業経費 33,282千円 販売費及び一般管理費 41,306千円 計 331,971千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 629千円	※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 25千円 機械装置及び運搬具 3,308千円 土地 2,862千円 その他 11千円 計 6,207千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,533千円
※3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 380千円 機械装置及び運搬具 256千円 その他 1,595千円 計 2,231千円	※3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 24,734千円 機械装置及び運搬具 1,093千円 その他 1,250千円 計 27,078千円	※3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 19,014千円 機械装置及び運搬具 2,776千円 その他 3,970千円 計 25,761千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	16,832	21	—	16,853
合計	16,832	21	—	16,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	161,899	6	平成18年3月31日	平成18年6月16日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	16,853	566	—	17,419
合計	16,853	566	—	17,419

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加566株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	188,882	7	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式（注）	16,832	21	—	16,853
合計	16,832	21	—	16,853

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	161,899	6	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	188,882	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 214,048千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △14,300千円 現金及び現金同等物 199,748千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 271,454千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △13,500千円 現金及び現金同等物 257,954千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 338,567千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △11,100千円 現金及び現金同等物 327,467千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>545,370</td> <td>206,358</td> <td>339,011</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>204,269</td> <td>134,919</td> <td>69,350</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>78,469</td> <td>46,370</td> <td>32,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>828,109</td> <td>387,648</td> <td>440,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>132,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>308,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440,461千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,415千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>71,415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	545,370	206,358	339,011	その他有形固定資産	204,269	134,919	69,350	その他無形固定資産	78,469	46,370	32,099	合計	828,109	387,648	440,461	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	132,449千円	1年超	308,012千円	合計	440,461千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	71,415千円		減価償却費相当額		71,415千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>780,840</td> <td>294,810</td> <td>486,030</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>120,219</td> <td>86,378</td> <td>33,840</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>68,233</td> <td>40,882</td> <td>27,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,293</td> <td>422,072</td> <td>547,220</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>155,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,892千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>83,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	780,840	294,810	486,030	その他有形固定資産	120,219	86,378	33,840	その他無形固定資産	68,233	40,882	27,350	合計	969,293	422,072	547,220	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	155,213千円	1年超	392,007千円	合計	547,220千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	83,892千円		減価償却費相当額		83,892千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>707,638</td> <td>246,060</td> <td>461,578</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>189,083</td> <td>136,196</td> <td>52,887</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>62,122</td> <td>34,161</td> <td>27,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>958,844</td> <td>416,418</td> <td>542,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>153,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542,426千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,615千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>148,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	707,638	246,060	461,578	その他有形固定資産	189,083	136,196	52,887	その他無形固定資産	62,122	34,161	27,960	合計	958,844	416,418	542,426	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	153,606千円	1年超	388,819千円	合計	542,426千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	148,615千円		減価償却費相当額		148,615千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																														
機械装置及び運搬具	545,370	206,358	339,011																																																																																																														
その他有形固定資産	204,269	134,919	69,350																																																																																																														
その他無形固定資産	78,469	46,370	32,099																																																																																																														
合計	828,109	387,648	440,461																																																																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																	
1年以内	132,449千円																																																																																																																
1年超	308,012千円																																																																																																																
合計	440,461千円																																																																																																																
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																															
支払リース料	71,415千円																																																																																																																
減価償却費相当額		71,415千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																														
機械装置及び運搬具	780,840	294,810	486,030																																																																																																														
その他有形固定資産	120,219	86,378	33,840																																																																																																														
その他無形固定資産	68,233	40,882	27,350																																																																																																														
合計	969,293	422,072	547,220																																																																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																	
1年以内	155,213千円																																																																																																																
1年超	392,007千円																																																																																																																
合計	547,220千円																																																																																																																
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																															
支払リース料	83,892千円																																																																																																																
減価償却費相当額		83,892千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																														
機械装置及び運搬具	707,638	246,060	461,578																																																																																																														
その他有形固定資産	189,083	136,196	52,887																																																																																																														
その他無形固定資産	62,122	34,161	27,960																																																																																																														
合計	958,844	416,418	542,426																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																	
1年以内	153,606千円																																																																																																																
1年超	388,819千円																																																																																																																
合計	542,426千円																																																																																																																
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																															
支払リース料	148,615千円																																																																																																																
減価償却費相当額		148,615千円																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,721千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	1年以内	1,237千円	1年超	483千円	合計	1,721千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,213千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	3,997千円	1年超	1,216千円	合計	5,213千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,407千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	5,686千円	1年超	1,720千円	合計	7,407千円
1年以内	1,237千円																			
1年超	483千円																			
合計	1,721千円																			
1年以内	3,997千円																			
1年超	1,216千円																			
合計	5,213千円																			
1年以内	5,686千円																			
1年超	1,720千円																			
合計	7,407千円																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,764,614	4,269,046	2,504,431
(2) 債券 国債・地方債等	7,940	7,945	5
合計	1,772,554	4,276,991	2,504,437

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	429,892
利付金融債	103,600

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,863,113	6,504,167	4,641,054
(2) 債券 国債・地方債等	7,940	7,971	31
合計	1,871,053	6,512,139	4,641,085

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	426,221
利付金融債	98,600

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,862,459	5,352,236	3,489,776
(2) 債券			
国債・地方債等	7,940	7,953	13
合計	1,870,399	5,360,189	3,489,790

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	426,221
利付金融債	103,600

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
契約額等（千円）	103,907	140,956	194,929
時価（千円）	104,769	140,331	195,449
評価損益（千円）	862	△624	519

- （注） 1. 対象物の種類は通貨、取引の種類は為替予約取引買建米ドルであります。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	5,318,038	140,692	188,685	871,607	1,921,553	2,587,459	709,014	11,737,051	—	11,737,051
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,057	—	315,649	10,136	15,787	127,371	8,574	500,576	(500,576)	—
計	5,341,096	140,692	504,334	881,744	1,937,340	2,714,830	717,589	12,237,628	(500,576)	11,737,051
営業費用	4,571,760	102,477	321,962	855,730	2,020,102	2,656,076	409,655	10,937,766	(30,726)	10,907,039
営業利益 (△営業損失)	769,336	38,215	182,372	26,013	△82,762	58,753	307,933	1,299,862	(469,850)	830,012

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	石油、セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は465,597千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、従来「機械販売部門」に属しておりましたOA機器の販売事業を、平成18年4月に実施しました当社の組織改革に伴い、当中間連結会計期間より所属する区分を「その他事業部門」に変更しました。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、「機械販売部門」が42,684千円(うち、外部顧客に対する売上高は39,316千円)減少し、「その他事業部門」が42,684千円(うち、外部顧客に対する売上高は39,316千円)増加しております。また、営業費用は、「機械販売部門」が37,863千円減少し、「その他事業部門」が37,863千円増加しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	4,822,254	135,530	286,248	987,014	1,974,262	2,544,877	707,392	11,457,581	—	11,457,581
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,873	—	318,061	15,831	16,233	112,823	8,701	495,525	(495,525)	—
計	4,846,128	135,530	604,310	1,002,846	1,990,495	2,657,701	716,094	11,953,106	(495,525)	11,457,581
営業費用	4,203,613	116,673	397,213	980,329	1,995,404	2,597,480	438,167	10,728,882	(△1,543)	10,730,425
営業利益 (△営業損失)	642,514	18,857	207,096	22,517	△4,909	60,220	277,926	1,224,223	(497,068)	727,155

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	10,000,579	277,376	461,507	2,358,997	3,712,457	4,953,829	1,416,380	23,181,128	—	23,181,128
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,393	—	636,123	27,790	19,842	253,893	14,614	997,657	(997,657)	—
計	10,045,972	277,376	1,097,631	2,386,788	3,732,299	5,207,722	1,430,994	24,178,785	(997,657)	23,181,128
営業費用	8,647,859	245,662	718,832	2,321,972	3,814,269	5,085,560	870,950	21,705,108	(103,556)	21,601,551
営業利益 (△営業損失)	1,398,113	31,714	378,798	64,815	△81,969	122,161	560,043	2,473,677	(894,101)	1,579,576

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	石油、セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	495,235千円	891,025千円	当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	5,196,300	129,336	190,711	732,374	1,803,563	3,102,194	701,094	11,855,574	—	11,855,574
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,313	—	298,729	29,453	14,970	65,168	6,636	453,272	(453,272)	—
計	5,234,613	129,336	489,441	761,828	1,818,534	3,167,363	707,730	12,308,847	(453,272)	11,855,574
営業費用	4,682,976	129,200	316,061	743,150	1,913,130	3,099,581	419,425	11,303,526	55,988	11,359,514
営業利益 (△営業損失)	551,637	135	173,380	18,677	△94,596	67,781	288,304	1,005,321	(509,261)	496,060

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は505,990千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び連結子会社は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「運輸作業部門」が2,531千円、「港湾部門」が16千円、「不動産部門」が43千円、「ホテル事業部門」が213千円、「商品販売部門」が105千円、「その他事業部門」が41千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

役員退職慰労引当金に関する会計基準の変更

当社及び連結子会社は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「運輸作業部門」が2,530千円、「ホテル事業部門」が1,140千円、「商品販売部門」が1,380千円、「消去又は全社」が12,799千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,784,240	280,997	372,959	2,614,013	3,560,446	5,232,451	1,383,244	24,228,353	—	24,228,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,421	—	631,279	18,006	29,536	223,643	15,852	963,739	(963,739)	—
計	10,829,661	280,997	1,004,238	2,632,020	3,589,983	5,456,094	1,399,096	25,192,092	(963,739)	24,228,353
営業費用	9,306,688	215,110	657,500	2,537,128	3,835,411	5,342,876	830,314	22,725,029	(44,261)	22,680,768
営業利益 (△営業損失)	1,522,972	65,886	346,738	94,892	△245,428	113,218	568,782	2,467,063	(919,478)	1,547,585

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業（繋船、纜取、給水業務）
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	石油、セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は911,959千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、「商品販売部門」の営業費用は1,750千円増加し、営業利益は同額減少しております。また、「消去又は全社」の営業費用は12,280千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、従来「機械販売部門」に属しておりましたOA機器の販売事業を、平成18年4月に実施しました当社の組織改革に伴い、当連結会計年度より所属する区分を「その他事業部門」に変更しました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「機械販売部門」が87,097千円（うち、外部顧客に対する売上高は80,030千円）減少し、「その他事業部門」が87,097千円（うち、外部顧客に対する売上高は80,030千円）増加しております。また、営業費用は、「機械販売部門」が77,884千円減少し、「その他事業部門」が77,884千円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	10,000,579	277,376	461,507	2,358,997	3,712,457	4,953,829	1,416,380	23,181,128	—	23,181,128
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,393	—	636,123	27,790	19,842	253,893	14,614	997,657	(997,657)	—
計	10,045,972	277,376	1,097,631	2,386,788	3,732,299	5,207,722	1,430,994	24,178,785	(997,657)	23,181,128
営業費用	8,647,859	245,662	718,832	2,321,972	3,814,269	5,085,560	870,950	21,705,108	(103,556)	21,601,551
営業利益 (△営業損失)	1,398,113	31,714	378,798	64,815	△81,969	122,161	560,043	2,473,677	(894,101)	1,579,576

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業（繋船、纜取、給水業務）
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	石油、セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 891,025千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の「不動産部門」の資産は、73,180千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において在外子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 539.66円	1株当たり純資産額 594.48円	1株当たり純資産額 572.74円
1株当たり中間純利益金額 16.13円	1株当たり中間純利益金額 3.34円	1株当たり当期純利益金額 27.46円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	435,243	90,025	741,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	435,243	90,025	741,025
期中平均株式数(千株)	26,983	26,982	26,983

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、当社は事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。事故の原因究明や責任の所在については、警察等による調査結果を待たなければなりません。この結果次第では、今後、当社に損失負担の可能性がります。	—	—

(2) 【その他】

第2次世界大戦中、日本に強制連行され、新潟港で労働に従事させられたとして中国人12名が、国及び当社に損害賠償などを求めた訴訟につきましては、平成11年8月31日に原告(被控訴人)より第1次訴訟を受け、その後、第3次訴訟に及び、平成16年3月26日、第一審新潟地方裁判所において、国及び当社は、一部敗訴判決を受けました。これに対し、国及び当社は、同判決を不服として直ちに東京高等裁判所に控訴した結果、平成19年3月14日、国及び当社の損害賠償責任を全面的に否定する内容の判決が言い渡されました。

なお、原告はこの判決を受け、平成19年3月20日、上告の手続きを取っております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産	※2							
現金及び預金		143,684		186,044		170,990		
受取手形	※6	495,114		337,018		311,382		
営業未収入金		2,561,880		2,192,211		3,542,809		
棚卸資産	※8,9	232,955		259,303		240,778		
繰延税金資産		157,679		157,845		160,507		
短期貸付金		2,496,848		2,750,871		1,927,284		
その他		205,144		255,260		331,534		
貸倒引当金		△5,586		△2,678		△5,862		
流動資産合計			6,287,721	15.9		6,135,876	14.6	6,679,425
固定資産								
有形固定資産	※1,2							
建物	※5	7,295,822		7,465,315		7,192,869		
構築物		1,025,305		1,091,703		1,066,867		
土地	※8	17,640,834		17,655,081		17,642,449		
建設仮勘定		—		279,300		315,000		
その他	※9	325,963		272,623		291,660		
有形固定資産合計		26,287,926		26,764,024		26,508,847		
無形固定資産合計		296		133		207		
投資その他の資産	※2							
投資有価証券		3,238,983		3,570,079		3,570,944		
関係会社株式		3,282,394		5,148,491		4,020,107		
その他		659,251		578,402		657,286		
貸倒引当金		△105,634		△95,673		△105,254		
投資その他の資産合計		7,074,993		9,201,299		8,143,083		
固定資産合計			33,363,216	84.1		35,965,457	85.4	34,652,138
資産合計			39,650,938	100.0		42,101,333	100.0	41,331,563

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	※6	471,763		869,868		543,641	
営業未払金		991,193		848,897		1,987,899	
短期借入金	※2	9,273,557		9,682,917		8,829,138	
一年内償還社債		300,000		300,000		300,000	
未払法人税等		312,332		201,503		307,671	
役員賞与引当金		—		—		12,280	
設備関係支払手形	※6	—		—		435,880	
その他		858,540		916,786		1,050,749	
流動負債合計		12,207,387	30.8	12,819,973	30.5	13,467,259	32.6
固定負債							
社債		300,000		—		150,000	
長期借入金	※2	4,384,345		3,928,225		3,573,317	
繰延税金負債		1,429,307		2,279,599		1,850,140	
再評価に係る繰延税金 負債		5,820,914		5,820,914		5,820,914	
退職給付引当金		239,040		121,252		179,146	
役員退職慰労引当金		—		111,014		—	
その他		98,025		114,059		116,357	
固定負債合計		12,271,633	30.9	12,375,065	29.4	11,689,876	28.3
負債合計		24,479,021	61.7	25,195,039	59.9	25,157,136	60.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		1,950,000	4.9	1,950,000	4.6	1,950,000	4.7
資本剰余金							
資本準備金		805,369		805,369		805,369	
資本剰余金合計		805,369	2.0	805,369	1.9	805,369	1.9
利益剰余金							
利益準備金		310,800		310,800		310,800	
その他利益剰余金							
不動産圧縮積立金		5,658		5,658		5,658	
固定資産圧縮積立金		1,493,939		1,454,055		1,473,601	
退職積立金		100,000		100,000		100,000	
別途積立金		1,200,000		2,000,000		1,200,000	
繰越利益剰余金		1,125,685		844,630		1,567,303	
利益剰余金合計		4,236,083	10.7	4,715,144	11.2	4,657,363	11.3
自己株式		△6,252	△0.0	△6,428	△0.0	△6,252	△0.0
株主資本合計		6,985,200	17.6	7,464,086	17.7	7,406,480	17.9
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,459,354	3.7	2,714,845	6.4	2,040,584	4.9
土地再評価差額金		6,727,362	17.0	6,727,362	16.0	6,727,362	16.3
評価・換算差額等合計		8,186,716	20.7	9,442,207	22.4	8,767,946	21.2
純資産合計		15,171,917	38.3	16,906,293	40.1	16,174,426	39.1
負債純資産合計		39,650,938	100.0	42,101,333	100.0	41,331,563	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高(営業収益)							
運輸作業収入		4,594,511		4,495,968		9,251,936	
港湾営業収入		140,692		129,336		280,997	
不動産営業収入		504,334		489,441		1,004,238	
機械営業収入		881,744		761,828		2,632,020	
その他営業収入		717,474	6,838,758	707,730	6,584,304	1,398,830	14,568,024
			100.0		100.0		100.0
売上原価(営業費用)	※1						
運輸作業費		3,867,758		3,942,264		7,812,684	
港湾営業費		102,488		129,211		215,133	
不動産営業費		320,902		315,017		655,394	
機械営業費		855,730		743,150		2,537,128	
その他営業経費		409,626	5,556,507	419,421	5,549,065	830,247	12,050,587
			81.3		84.3		82.7
売上総利益			1,282,250		1,035,239		2,517,436
			18.7		15.7		17.3
販売費及び一般管理費							
役員報酬		71,954		68,952		139,143	
給与		74,910		76,931		141,597	
賞与金		36,575		35,337		75,013	
役員賞与		—		3,207		—	
役員賞与引当金繰入額		—		—		12,280	
退職給付費用		14,972		13,619		29,984	
役員退職慰労引当金繰入額		—		12,799		—	
福利厚生費		50,254		55,505		96,499	
借室料		15,429		11,219		26,630	
諸税		21,550		18,191		40,920	
寄付金		1,346		996		2,371	
減価償却費	※1	9,257		8,428		18,522	
リース料		26,367		27,204		53,202	
その他		151,636	474,254	178,886	511,279	289,351	925,515
			6.9		7.8		6.4
営業利益			807,996		523,960		1,591,920
			11.8		7.9		10.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		29,736		25,182		55,987	
受取配当金		74,050		71,686		111,311	
その他		10,174	113,961	5,508	102,378	18,104	185,403
営業外費用							
支払利息		84,988		103,544		181,389	
その他		16,331	101,320	6,881	110,425	23,060	204,450
経常利益			820,637		515,912		1,572,874
特別利益	※2		63,907		4,512		62,682
特別損失	※3		86,192		121,747		109,964
税引前中間(当期)純利益			798,352		398,677		1,525,591
法人税、住民税及び事業税		293,316		177,702		575,912	
法人税等調整額		9,072	302,388	△25,688	152,013	32,435	608,347
中間(当期)純利益			495,964		246,663		917,244

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土 地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利 益剰余金 (注)						
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,950,000	805,369	310,800	3,599,010	△6,246	6,658,933	1,554,251	6,733,349	8,287,601	14,946,535
中間会計期間中の変動額										
利益処分による利益配当				△161,899		△161,899				△161,899
利益処分による役員賞与				△13,780		△13,780				△13,780
土地再評価差額金取崩額				5,987		5,987				5,987
中間純利益				495,964		495,964				495,964
自己株式の取得					△6	△6				△6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							△94,897	△5,987	△100,884	△100,884
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	326,273	△6	326,266	△94,897	△5,987	△100,884	225,381
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,950,000	805,369	310,800	3,925,283	△6,252	6,985,200	1,459,354	6,727,362	8,186,716	15,171,917

(注) その他利益剰余金の内訳

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,556,426	100,000	200,000	1,736,925	3,599,010
中間会計期間中の変動額						
利益処分による利益配当					△161,899	△161,899
利益処分による役員賞与					△13,780	△13,780
利益処分による 別途積立金の積立て				1,000,000	△1,000,000	—
利益処分による固定資産圧 縮積立金の取崩		△42,148			42,148	—
固定資産圧縮積立金 の取崩		△20,338			20,338	—
土地再評価差額金取崩額					5,987	5,987
中間純利益					495,964	495,964
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△62,487	—	1,000,000	△611,239	326,273
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,658	1,493,939	100,000	1,200,000	1,125,685	3,925,283

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土 地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利 益剰余金 (注)						
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,950,000	805,369	310,800	4,346,563	△6,252	7,406,480	2,040,584	6,727,362	8,767,946	16,174,426
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				△188,882		△188,882				△188,882
中間純利益				246,663		246,663				246,663
自己株式の取得					△175	△175				△175
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							674,260	—	674,260	674,260
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	57,781	△175	57,606	674,260	—	674,260	731,866
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,950,000	805,369	310,800	4,404,344	△6,428	7,464,086	2,714,845	6,727,362	9,442,207	16,906,293

(注) その他利益剰余金の内訳

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,473,601	100,000	1,200,000	1,567,303	4,346,563
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△188,882	△188,882
別途積立金の積立て				800,000	△800,000	—
固定資産圧縮積立金 の取崩		△19,545			19,545	—
中間純利益					246,663	246,663
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△19,545	—	800,000	△722,673	57,781
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,658	1,454,055	100,000	2,000,000	844,630	4,404,344

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土 地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利 益剰余金 (注)						
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,950,000	805,369	310,800	3,599,010	△6,246	6,658,933	1,554,251	6,733,349	8,287,601	14,946,535
事業年度中の変動額										
利益処分による利益配当				△161,899		△161,899				△161,899
利益処分による役員賞与				△13,780		△13,780				△13,780
土地再評価差額金取崩額				5,987		5,987				5,987
当期純利益				917,244		917,244				917,244
自己株式の取得					△6	△6				△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純 額）							486,332	△5,987	480,345	480,345
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	747,552	△6	747,546	486,332	△5,987	480,345	1,227,891
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,950,000	805,369	310,800	4,346,563	△6,252	7,406,480	2,040,584	6,727,362	8,767,946	16,174,426

(注) その他利益剰余金の内訳

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,556,426	100,000	200,000	1,736,925	3,599,010
事業年度中の変動額						
利益処分による利益配当					△161,899	△161,899
利益処分による役員賞与					△13,780	△13,780
利益処分による 別途積立金の積立て				1,000,000	△1,000,000	—
利益処分による固定資産圧 縮積立金の取崩		△42,148			42,148	—
固定資産圧縮積立金 の取崩		△40,677			40,677	—
土地再評価差額金取崩額					5,987	5,987
当期純利益					917,244	917,244
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△82,825	—	1,000,000	△169,621	747,552
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,473,601	100,000	1,200,000	1,567,303	4,346,563

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品(機械) 個別法による原価法 商品(部品) 移動平均法による原価法 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産のうち建物の一部(賃貸建物—ホテル新潟、ホテル大佐渡—)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 ホテル事業用資産(賃貸建物—ホテル新潟、ホテル大佐渡—)については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 16年～50年 構築物 3年～50年 その他 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <hr/>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
8. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,171,917千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,174,426千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,280千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,886千円減少しております。</p>	—
	—	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、当中間会計期間より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間会計期間末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の発生額12,799千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額98,214千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益は12,799千円減少し、税引前中間純利益は111,014千円減少しております。</p>	—

表示方法の変更

記載すべき事項はありません。

追加情報

記載すべき事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,471,230千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」 流動資産 439千円 有形固定資産 12,602,635千円 計 12,603,075千円 「その他上記以外の物件」 流動資産 60,784千円 有形固定資産 7,910,371千円 投資その他の資産 1,785,635千円 計 9,756,791千円 合計 22,359,867千円</p> <p>(担保を付している債務) 短期借入金 2,939,056千円 長期借入金 600,095千円 (医)新潟臨港保健 会の借入金 3,395,700千円 合計 6,934,851千円</p> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 38,000千円 受取手形裏書譲渡高 27,460千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンコー運輸(株)</td> <td>29,464</td> <td>全国通運に対する交互計算精算債務保証</td> </tr> <tr> <td>(株)サンバーストにいがた</td> <td>1,842</td> <td>金融機関借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,307</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	リンコー運輸(株)	29,464	全国通運に対する交互計算精算債務保証	(株)サンバーストにいがた	1,842	金融機関借入保証	計	31,307	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,880,631千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」 有形固定資産 12,717,107千円</p> <p>「その他上記以外の物件」 流動資産 50,784千円 有形固定資産 7,660,802千円 投資その他の資産 2,433,699千円 計 10,145,286千円 合計 22,862,394千円</p> <p>(担保を付している債務) 短期借入金 4,272,570千円 長期借入金 704,725千円 (医)新潟臨港保健 会の借入金 3,194,900千円 合計 8,172,195千円</p> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 492,842千円 受取手形裏書譲渡高 10,000千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンコー運輸(株)</td> <td>13,012</td> <td>全国通運に対する交互計算精算債務保証</td> </tr> <tr> <td>(株)サンバーストにいがた</td> <td>1,326</td> <td>金融機関借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,339</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	リンコー運輸(株)	13,012	全国通運に対する交互計算精算債務保証	(株)サンバーストにいがた	1,326	金融機関借入保証	計	14,339	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,627,063千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 「港湾運送事業財団組成物件」 有形固定資産 12,666,069千円</p> <p>「その他上記以外の物件」 流動資産 50,784千円 有形固定資産 7,808,031千円 投資その他の資産 2,092,536千円 計 9,951,352千円 合計 22,617,421千円</p> <p>(担保を付している債務) 短期借入金 3,083,656千円 長期借入金 397,567千円 (医)新潟臨港保健 会の借入金 3,295,300千円 合計 6,776,523千円</p> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,019,299千円 受取手形裏書譲渡高 12,732千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンコー運輸(株)</td> <td>29,724</td> <td>全国通運に対する交互計算精算債務保証</td> </tr> <tr> <td>(株)サンバーストにいがた</td> <td>1,541</td> <td>金融機関借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,266</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	リンコー運輸(株)	29,724	全国通運に対する交互計算精算債務保証	(株)サンバーストにいがた	1,541	金融機関借入保証	計	31,266	—
保証先	金額 (千円)	内容																																				
リンコー運輸(株)	29,464	全国通運に対する交互計算精算債務保証																																				
(株)サンバーストにいがた	1,842	金融機関借入保証																																				
計	31,307	—																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																				
リンコー運輸(株)	13,012	全国通運に対する交互計算精算債務保証																																				
(株)サンバーストにいがた	1,326	金融機関借入保証																																				
計	14,339	—																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																				
リンコー運輸(株)	29,724	全国通運に対する交互計算精算債務保証																																				
(株)サンバーストにいがた	1,541	金融機関借入保証																																				
計	31,266	—																																				
<p>(2) 重要な偶発事象</p>	<p>(2) 重要な偶発事象 平成18年11月7日、新潟東港メンテナンスミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、当社は事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。事故の原因究明や責任の所在については、現在も継続している警察等による調査結果を待たなければなりません。この結果次第では、今後、当社に損失負担の可能性があります。</p>	<p>(2) 重要な偶発事象 同左</p>																																				

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※5 取得価額から控除されている国 庫補助金等の圧縮記帳累計額 建物 41,616千円	※5 取得価額から控除されている国 庫補助金等の圧縮記帳累計額 建物 41,616千円	※5 取得価額から控除されている国 庫補助金等の圧縮記帳累計額 建物 41,616千円
※6 期末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をも って決済処理しております。なお、 当中間会計期間の末日は金融機 関が休日であったため、次の中 間会計期間末日満期手形が中間会 計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 65,876千円 裏書譲渡手形 8,000千円 支払手形 95,081千円	※6 期末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をも って決済処理しております。なお、 当中間会計期間の末日は金融機 関が休日であったため、次の中 間会計期間末日満期手形が中間会 計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 11,378千円 割引手形 98,465千円 支払手形 131,894千円	※6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当事業 年度の末日は金融機関が休日であ ったため、次の期末日満期手形が 当事業年度末残高に含まれており ます。 受取手形 69,813千円 割引手形 40,294千円 裏書譲渡手形 5,000千円 支払手形 57,143千円 設備関係支払 180,216千円 手形
7 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行5行と貸出 コミットメント契約を締結してお ります。この契約に基づく当中間 会計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 貸出コミットメン 6,500,000千円 トの総額 借入実行残高 4,300,000千円 差引額 2,200,000千円	7 貸出シンジケート契約 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行5行と貸出 シンジケート契約を締結しており ます。この契約に基づく当中間会 計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 貸出シンジケート 6,500,000千円 の総額 借入実行残高 4,100,000千円 差引額 2,400,000千円	7 貸出シンジケート契約 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行5行と貸出 シンジケート契約を締結しており ます。この契約に基づく当事業年 度末の借入未実行残高は次のと おりであります。 貸出シンジケート 6,500,000千円 の総額 借入実行残高 4,300,000千円 差引額 2,200,000千円
※8 _____	※8 _____	※8 棚卸資産(販売用不動産)の所 有目的の変更 従来、販売用不動産として所有 していた土地439千円を、所有目 的の変更により固定資産に振り替 えております。
※9 固定資産の所有目的の変更 従来、固定資産として所有して いた機械及び装置61千円を、所有 目的の変更により棚卸資産(商品) に振り替えております。	※9 _____	※9 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 277,461千円 無形固定資産 89千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 282,318千円 無形固定資産 74千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 560,643千円 無形固定資産 178千円
※2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益 59,892千円	※2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益 3,617千円	※2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益 59,621千円
※3 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 84,900千円	※3 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職 慰労引当金繰入 額 98,214千円	※3 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 84,900千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	16,832	21	—	16,853
合計	16,832	21	—	16,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	16,853	566	—	17,419
合計	16,853	566	—	17,419

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加566株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	16,832	21	—	16,853
合計	16,832	21	—	16,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>499,475</td> <td>207,677</td> <td>291,798</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,282</td> <td>25,118</td> <td>6,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530,758</td> <td>232,796</td> <td>297,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	499,475	207,677	291,798	無形固定資産	31,282	25,118	6,164	合計	530,758	232,796	297,962	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>545,031</td> <td>195,214</td> <td>349,817</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,046</td> <td>10,193</td> <td>10,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>566,077</td> <td>205,408</td> <td>360,669</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	545,031	195,214	349,817	無形固定資産	21,046	10,193	10,852	合計	566,077	205,408	360,669	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>608,410</td> <td>222,522</td> <td>385,888</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,935</td> <td>8,191</td> <td>6,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>623,345</td> <td>230,713</td> <td>392,632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	608,410	222,522	385,888	無形固定資産	14,935	8,191	6,744	合計	623,345	230,713	392,632
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	499,475	207,677	291,798																																															
無形固定資産	31,282	25,118	6,164																																															
合計	530,758	232,796	297,962																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	545,031	195,214	349,817																																															
無形固定資産	21,046	10,193	10,852																																															
合計	566,077	205,408	360,669																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	608,410	222,522	385,888																																															
無形固定資産	14,935	8,191	6,744																																															
合計	623,345	230,713	392,632																																															
<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,962千円</td> </tr> </table>	1年以内	76,633千円	1年超	221,329千円	合計	297,962千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>89,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270,707千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,669千円</td> </tr> </table>	1年以内	89,962千円	1年超	270,707千円	合計	360,669千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>93,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299,242千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,632千円</td> </tr> </table>	1年以内	93,389千円	1年超	299,242千円	合計	392,632千円																														
1年以内	76,633千円																																																	
1年超	221,329千円																																																	
合計	297,962千円																																																	
1年以内	89,962千円																																																	
1年超	270,707千円																																																	
合計	360,669千円																																																	
1年以内	93,389千円																																																	
1年超	299,242千円																																																	
合計	392,632千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,070千円</td> </tr> </table>	支払リース料	43,070千円	減価償却費相当額	43,070千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,473千円</td> </tr> </table>	支払リース料	50,473千円	減価償却費相当額	50,473千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,418千円</td> </tr> </table>	支払リース料	89,418千円	減価償却費相当額	89,418千円																																				
支払リース料	43,070千円																																																	
減価償却費相当額	43,070千円																																																	
支払リース料	50,473千円																																																	
減価償却費相当額	50,473千円																																																	
支払リース料	89,418千円																																																	
減価償却費相当額	89,418千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,237千円 1年超 483千円 合計 1,721千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,997千円 1年超 1,216千円 合計 5,213千円 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 5,686千円 1年超 1,720千円 合計 7,407千円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、当社は事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。事故の原因究明や責任の所在については、警察等による調査結果を待たなければなりません。この結果次第では、今後、当社に損失負担の可能性がります。		

(2) 【その他】

第2次世界大戦中、日本に強制連行され、新潟港で労働に従事させられたとして中国人12名が、国及び当社に損害賠償などを求めた訴訟につきましては、平成11年8月31日に原告（被控訴人）より第1次訴訟を受け、その後、第3次訴訟に及び、平成16年3月26日、第一審新潟地方裁判所において、国及び当社は、一部敗訴判決を受けました。これに対し、国及び当社は、同判決を不服として直ちに東京高等裁判所に控訴した結果、平成19年3月14日、国及び当社の損害賠償責任を全面的に否定する内容の判決が言い渡されました。

なお、原告はこの判決を受け、平成19年3月20日、上告の手続きを取っております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------|---------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | (自 平成18年4月1日 平成19年6月25日 |
| 及びその添付書類 | (第146期) | 至 平成19年3月31日) 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 進 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 田 一 誠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、新潟東港コンテナターミナル内において、新潟県が所有し会社が荷役作業を行っていたガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生した。これにより、今後会社に損失負担の可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 進 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 田 一 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間から、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更し、また、役員退職慰労引当金を計上している。
2. 偶発債務の注記に記載のとおり、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県が所有し、中間連結財務諸表提出会社が荷役作業を行っていたガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生した。事故の原因究明や責任の所在については、現在も継続している警察等による調査結果を待たなければならないが、この結果生ずるかもしれない負担金額については、中間連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 進 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 田 一 誠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間会計期間から、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、新潟東港コンテナターミナル内において、新潟県が所有し会社が荷役作業を行っていたガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生した。これにより、今後会社に損失負担の可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 進 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 田 一 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第147期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間会計期間から、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更し、また、役員退職慰労引当金を計上している。
2. 偶発債務の注記に記載のとおり、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県が所有し、会社が荷役作業を行っていたガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生した。事故の原因究明や責任の所在については、現在も継続している警察等による調査結果を待たなければならないが、この結果生ずるかもしれない負担金額については、中間財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。